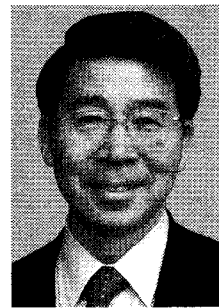


オピニオン

38



グローバルウォータ・ジャパン代表
(国連テクニカルアドバイザー、麻布大学客員教授)

よしむら かずなり
吉村 和就

ビジネスの基本は金持ちを狙うことである。多くの日本勢が仕掛けているアジア諸国向けのODA(政府開発援助)絡みやファイナンス援助付きの水ビジネス構築は本当のビジネスとは言えない。

欧米のコンサルタントや水メジャーが闊歩する産油国の海水淡水化市場や下水処理、廃水処理市場において勝てなければ、本当の実力がないからだ。産油国では、1960年代からのサーム方式である多段フラッシュ法(MSF)が老朽化を迎え、効率の良い多重効用缶(MED)方式や、日本が誇る逆浸

透膜(RO膜)法に置き換わろうとしている、また人口の増加や経済の発展で水の需要が大幅に増加し、新規プロジェクトが目白押しである。

油国の下水処理と下水の再利用水市場は15%以上の伸びが期待されている。この分野で使われる膜は、海水淡水化ならRO膜、下水処理

問題はフルタンキーベースのエンジニアリング会社の存在が少ないことである。国を挙げてナショナルフラッグのような「チーム水ジャパン」を創るべ

海外水ビジネスは産油国を狙え 〜カタールに水問題解決で恩返し〜

国際的な水情報誌、英国の『グローバルウォーターインテリジェンス』によれば、海水淡水化市場は、今後20%以上の伸びが期待でき、その戦場は産油国、北米、中国である。また産

の再生水製造なら精密ろ過膜(MF/UF膜)であり、日本は、RO膜モジュールでは世界の約6割、下水再生水膜では約4割の世界市場占有率を有している。

きであらう。企業連合でもいいだろう。では、そのようなチームができたこの国を狙うのか、筆者が6月末に訪問したカタールが有望と思う。

大きな動きは、カタールが22年FIFA(国際サッカー連盟)ワールドカップ開催国になったことである。カタール政府はワールドカップに向け、道路、地下鉄、水インフラの投資に650億ドルの予算を計上している。この大きなプロジェクトを巡って欧米のコンサルタントや巨大企業がしのぎを削っているが、日本勢の動きは鈍い。多くの金持ち産油国の中で、なぜカタールなのか。

第1の理由は、カタールには経済発展に尽くしてくれた日本人への尊敬の念が高く、親日家も多いことである。今回の東日本大震災へのお見舞いとして、カタール政府は、日本国内の電力不足の影響を緩和するため、LNG(液化天然ガス)400万トンの追加供給枠を決定した。これは日本の総輸入量の6%に相当する。さらに同政府は「被災地の病院や学校の復旧・復興支援」として約80億円の義援金の拠出を日本政府に伝えた。この額は、世界76カ国からの支援総額を上回るものであった。

第2の理由は、カタール政府はFIFA開催までに下水汚泥の活用と下水処理水の活用を考えているが、これに関し日本は世界に誇れる技術(汚泥の資源化)を有している。今度は日本が国を挙げてカタールの水問題解決(海水淡水化の増設や下水処理場の増設、汚泥の資源化など)に取り組み、彼らに恩返しをすべきであらう。